

# Full Speed

Ad Technology & Marketing Company

平成25年7月26日

各 位

上場会社名 株式会社フルスピード  
(コード番号: 2159 東証マザーズ)  
本社所在地 東京都渋谷区円山町3番6号  
代表者 代表取締役社長 田中 伸明  
問合せ先 管理本部副本部長 栗田 洋  
電話番号 03-5728-4460 (代表)  
(URL <http://www.fullspeed.co.jp/>)

(訂正)「平成22年7月期 第2四半期決算短信」の一部訂正について


当社は、平成25年7月11日に開示いたしました「親会社フリービット株式会社に係る特別調査委員会の調査報告書受領、当社による調査内容及び当社の各期連結財務諸表に与える影響の概要並びに今後の対応について」でお知らせしましたとおり、過年度決算短信の訂正作業を進めてまいりました。

このたび、平成22年3月12日付「平成22年7月期 第2四半期決算短信」の訂正作業が完了しましたので、訂正内容についてお知らせします。

訂正箇所が多数に上るため、訂正前および訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線を付して表示しております。

以上

(訂正後)

(財)財務会計基準機構会員 

## 平成22年7月期 第2四半期決算短信

平成22年3月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社フルスピード

コード番号 2159 URL <http://www.fullspeed.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 芳賀 麻奈穂

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 田中 勝真 TEL 03-5728-4460

四半期報告書提出予定日 平成22年3月15日 配当支払開始予定日 平成22年4月1日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年7月期第2四半期の連結業績 (平成21年8月1日～平成22年1月31日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年7月期第2四半期	6,176	△3.8	215	△11.0	205	△12.8	△537	—
21年7月期第2四半期	6,420	—	241	—	235	—	△122	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年7月期第2四半期	△3,763.29	—
21年7月期第2四半期	△869.66	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年7月期第2四半期	7,701	2,456	30.5	16,440.22
21年7月期	8,066	3,025	36.3	20,478.73

(参考) 自己資本 22年7月期第2四半期 2,347百万円 21年7月期 2,924百万円

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年7月期	—	0.00	—	300.00	300.00
22年7月期	—	100.00	—	—	—
22年7月期(予想)	—	—	—	700.00	800.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

### 3. 平成22年7月期の連結業績予想 (平成21年8月1日～平成22年7月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,219	15.2	1,003	49.7	976	52.4	90	△34.6	636.71

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有  
新規 一社（社名 ） 除外 1社（社名 株式会社フルスピードファイナンス）  
（注）詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
（注）詳細は、7ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
  - ② ①以外の変更 無
- （注）詳細は、7ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

#### (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数 （自己株式を含む）	22年7月期第2四半期	142,800株	21年7月期	142,800株
② 期末自己株式数	22年7月期第2四半期	一株	21年7月期	一株
③ 期中平均株式数 （四半期連結累計期間）	22年7月期第2四半期	142,800株	21年7月期第2四半期	141,102株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、6ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界経済の混乱は収束しつつあるものの、依然として経済の先行きが見えず、引き続き厳しい状況が続く展開となりました。当社グループが事業を展開しているインターネット広告市場につきましては、『2009年(平成21年)日本の広告費』(株式会社電通、平成22年2月公表)によると、平成21年の市場規模は景気減速の影響を受けて一時的に落ち込んだものの、年後半より次第に回復が見られたことにより、7,069億円(前年比1.2%増)とほぼ横ばいの水準で推移いたしました。

このような事業環境のなか、Web戦略支援をはじめとする各種サービスの提供および法人向けECなどのインターネットメディアの運営に注力してまいりました。また、平成22年1月より、有料会員制事業「フルスピードクラブ」を主とした新たな事業方針を掲げ、引き続き積極的な事業活動に取り組んでまいりました。売上高は景気減速等の影響を受けた厳しい状況からは回復基調にあるものの、事業方針の転換に伴い「フルスピードクラブ」の会員獲得を優先し、各商材ごとの営業活動を一時的に控えたことなどの影響により、前年同期と比較し若干の減収の結果となりました。また、営業利益においては引き続きコストの管理に努めたことなどにより、前年同期と比較し増益の結果となりました。

加えて、前期損益修正益および貸倒引当金戻入額等の特別利益がありましたが、保有する投資有価証券の評価損を特別損失として計上した結果、四半期純損失を計上することとなりました。

以上により、当第2四半期連結会計期間における売上高は3,044,361千円(前年同期比0.3%減)、営業利益60,849千円(前年同期比38.8%増)、経常利益49,513千円(前年同期比8.4%増)、四半期純損失576,221千円(前年同期は185,374千円の四半期純損失)となりました。また、当第2四半期連結累計期間における売上高は6,176,902千円(前年同期比3.8%減)、営業利益215,107千円(前年同期比11.0%減)、経常利益205,669千円(前年同期比12.8%減)、四半期純損失537,398千円(前年同期は122,710千円の四半期純損失)となりました。

事業の区分別の営業概況は次のとおりであります。

第1四半期連結会計期間より、事業の内容をわかりやすく表現することを目的とし、事業の名称等を次のとおり一部変更しております。

- ・Webコンサルティング事業をWeb戦略支援事業に名称を変更
- ・インターネットメディア事業に含む情報サイト事業をWebサイト運営・販売に名称を変更
- ・インターネットメディア事業に含むEC事業を法人向けECおよび消費者向けECに分割して記載

[変更後の事業セグメント]

- ① Web戦略支援事業：SEO(\*1)、リスティング広告(\*2)、その他広告代理、付加サービス
- ② アフィリエイト広告事業(\*3)
- ③ インターネットメディア事業：Webサイト運営・販売、法人向けEC(\*4)、消費者向けEC
- ④ データセンター事業
- ⑤ その他事業

<Web戦略支援事業>

当事業において、企業のWeb戦略を支援するため、SEO、リスティング広告などの各種サービスの拡販に取り組んでまいりました。引き続きSEOの新サービスを主とした営業活動を推進してまいりましたが、平成21年12月下旬(第2四半期中)からの、事業方針の転換に伴って、各商材ごとの営業を控え、新たに開始する有料会員制サービス「フルスピードクラブ」の会員獲得に注力いたしました。これにより、主力のSEOおよびリスティング広告などの売上が一時的に減少することとなりました。

以上の結果、当事業の売上高は当第2四半期連結会計期間では1,642,557千円(前年同期比9.6%減)、当第2四半期連結累計期間では3,355,599千円(前年同期比13.8%減)となりました。

<アフィリエイト広告事業>

自社開発したアフィリエイトプログラム「アフィリエイトB」および「アフィリエイトBモバイル」の拡販を積極的に行った結果、当事業における顧客数・提携サイト数ともに順調に増加いたしました。また、1顧客当たりの売上拡大に向け、様々な施策に取り組んだ結果、引き続き売上高は伸長いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は、当第2四半期連結会計期間では496,385千円(前年同期比7.0%増)、当第2四半期連結累計期間では1,028,779千円(前年同期比21.3%増)となりました。

<インターネットメディア事業>

当事業は、Webサイト運営・販売および法人向けEC、消費者向けECが属しております。

Webサイト運営・販売では、各種テーマに特化した情報サイトを企画・制作し、広告枠および当該サイトの販売活動を行ってまいりました。なお、当第2四半期連結会計期間には売却したサイトはありません。

法人向けECは合計12サイトの運営に注力してまいりましたが、厳しい経済環境下において消費の低迷や法人企業の予算縮小の影響等を受け、特に飲食店を対象としたユニフォームや販促品等の販売が低調に推移いたしました。また、消費者向けECにおいては合計4サイトの運営と株式会社ベッコアメ・インターネット（子会社）が行うモバイルECの運営受託が引き続き堅調に推移いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は、当第2四半期連結会計期間では313,536千円（前年同期比11.1%減）、当第2四半期連結累計期間では586,319千円（前年同期比29.6%減）となりました。

<データセンター事業>

当事業は株式会社ベッコアメ・インターネット（子会社）が行うデータセンター事業が対象となっております。引き続き積極的な事業活動に努めた結果、当事業の売上高は、当第2四半期連結会計期間では157,721千円（前年同期比2.1%減）、当第2四半期連結累計期間では308,284千円（前年同期比5.5%減）となりました。

<その他事業>

当事業には、企業を対象とした有料会員制事業「フルスピードクラブ」、サイト売買（仲介）事業、株式会社ベッコアメ・インターネットが提供しているCATV/ISP向け専用線サービス、株式会社DSC（子会社）が提供している弁護士および司法書士等の士業向けに特化した各種サービス等の業績が含まれております。当事業の売上高は、当第2四半期連結会計期間では448,568千円（前年同期比69.7%増）、当第2四半期連結累計期間では926,154千円（前年同期比72.8%増）となりました。

- |    |                                     |   |
|----|-------------------------------------|---|
| *1 | SEO<br>(Search Engine Optimization) | : 検索エンジン最適化。<br>顧客のWebサイトが検索エンジンからの評価を高められるようにサイトやリンク構造を最適化する技術。  |
| *2 | リスティング広告                            | : 検索したキーワードに応じて、検索エンジンの検索結果のページに設定された広告枠に表示されるテキスト広告。   |
| *3 | アフィリエイト広告                           | : Webサイトやブログ等が企業サイトへバナーやテキスト広告を張り、閲覧者がその広告を経由して当該企業のサイトで会員登録したり商品を購入したりすると、サイトの運営者に報酬が支払われるという成果報酬型の広告手法。 |
| *4 | EC<br>(Electronic Commerce)         | : 電子商取引。<br>インターネット等コンピュータネットワーク上で、電子的な情報交換により商品やサービスを分配・売買すること。  |

(前第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結累計期間における事業区分別販売実績)

事業区分	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年8月1日 至平成21年1月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年1月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
Web戦略支援事業:	3,891,766	60.6	3,355,599	<u>54.3</u>
SEO	967,413	15.1	856,290	<u>13.9</u>
リスティング広告	2,648,641	41.2	2,185,757	<u>35.4</u>
その他広告代理	197,101	3.1	194,179	3.1
付加サービス	78,609	1.2	119,372	1.9
アフィリエイト広告事業:	847,782	13.2	1,028,779	<u>16.7</u>
インターネットメディア事業:	<u>833,052</u>	<u>13.0</u>	<u>586,319</u>	<u>9.5</u>
Webサイト運営・販売	47,911	0.8	2,423	0.0
EC合計	<u>785,140</u>	<u>12.2</u>	<u>583,895</u>	<u>9.5</u>
法人向けEC	—	—	<u>168,697</u>	<u>2.8</u>
消費者向けEC	—	—	415,198	6.7
データセンター事業:	<u>326,176</u>	<u>5.1</u>	<u>308,284</u>	<u>5.0</u>
その他事業:	<u>535,985</u>	<u>8.3</u>	<u>926,154</u>	15.0
消去又は全社:	△14,740	△0.2	△28,234	△0.5
合計	<u>6,420,022</u>	100.0	<u>6,176,902</u>	100.0

- (注) 1. 総販売実績の10%以上を占める販売顧客に該当するものではありません。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 第1四半期連結会計期間より、事業の内容をわかりやすく表現することを目的とし、事業の名称等を次のとおり一部変更しております。  
・Webコンサルティング事業をWeb戦略支援事業に名称を変更  
・インターネットメディア事業に含む情報サイト事業をWebサイト運営・販売に名称を変更  
・インターネットメディア事業に含むEC事業を法人向けECと消費者向けECに分割して記載

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比べ364,160千円減少し、7,701,904千円となりました。資産の内訳は、流動資産が4,444,980千円、固定資産が3,256,924千円で、主な減少要因は、投資有価証券の減少によるものが408,087千円であります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比べ204,798千円増加し、5,245,849千円、純資産合計は、前連結会計年度と比べ568,958千円減少し、2,456,055千円となりました。負債の内訳は、流動負債が4,344,487千円、固定負債が901,361千円で、主な増加要因は買掛金の増加によるものが79,364千円、短期借入金の増加によるものが50,500千円であります。純資産の内訳は、資本金が691,049千円、資本剰余金が662,049千円、利益剰余金が986,958千円、その他有価証券評価差額金が7,605千円、少数株主持分が108,392千円であります。自己資本比率は、30.5%となっております。

### <キャッシュ・フローの状況>

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前四半期純損失の計上があったものの、投資有価証券評価損の計上、減価償却費の計上、売上債権の減少などにより、前連結会計年度末に比べ318,168千円増加し、1,998,381千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、621,742千円（前年同期は194,938千円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失376,751千円の計上がありました。投資有価証券評価損581,521千円の計上、減価償却費150,036千円の計上、売上債権の減少による資金の増加136,238千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、281,363千円（前年同期は1,430,034千円の減少）となりました。これは主に、差入保証金の回収による収入63,007千円があったものの、事業譲受による支出178,090千円、投資有価証券の取得による支出128,460千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、22,210千円（前年同期は1,692,346千円の増加）となりました。これは主に、長期借入れによる収入220,000千円があったものの、長期借入金の返済による支出211,797千円、配当金の支払額41,148千円があったことによるものであります。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループは、顧客企業の支援を通じて社会の維持・発展に貢献するという理念のもと、これまで行ってきた企業のWeb戦略支援のみならず、あらゆる角度から顧客企業を支援できる、法人向け総合サービス企業への発展をめざしております。

このような方針のもと、当社はインターネット広告企業から法人向け総合サービス企業への転換を図るというビジョンを早期に実現するため、平成22年1月より企業を対象とした有料会員制事業「フルスピードクラブ」を開始することといたしました。平成22年7月期第2四半期中に事業方針を転換し、営業戦略の変更や既存事業における位置づけの見直し、分社化等のグループ会社を含めた組織再編を行うなど、さらなる成長に向けた様々な施策を行っております。

また、平成22年3月12日付で「平成22年7月期第2四半期累計期間業績予想との差異および通期業績予想の修正ならびに特別損失の計上に関するお知らせ」で公表いたしましたとおり、第2四半期連結会計期間において投資有価証券評価損を特別損失として計上しております。期初に策定した下期の業績計画に変更はございませんが、第2四半期連結会計期間で計上した特別損失の影響額により、平成21年9月11日に公表いたしました平成22年7月期通期の業績予想のうち当期純利益のみ下回る見込みとなったため修正いたしました。

以上により、平成22年7月期通期の連結業績は、売上高15,219百万円（前期比15.2%増）、営業利益1,003百万円（前期比49.7%増）、経常利益976百万円（前期比52.4%増）、当期純利益90百万円（前期比34.6%減）を見込んでおります。

### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

株式会社フルスピードファイナンスは、第1四半期連結会計期間において、当社を存続会社とする吸収合併を行い消滅したため、消滅時点までの損益計算書のみを連結しております。

(2) その他関係会社の異動

第1四半期連結会計期間より、株式会社A-box、株式会社Dキャリアコンサルを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

当第2四半期連結会計期間より、株式会社WebAGEを新たに設立したため、持分法適用の範囲に含めております。

(3) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(4) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

受注制作のソフトウェア等に係る収益の計上基準の変更

受注制作のソフトウェア等に係る収益の計上基準については、従来、完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手したソフトウェア等受注制作請負契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェア等受注制作請負契約については進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のソフトウェア等受注制作請負契約については完成基準を適用しております。

当第2四半期連結累計期間において、進行基準を適用すべき契約はなく、全て完成基準を適用しているため、当該変更による損益に与える影響はありません。



5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,008,381	1,680,212
受取手形及び売掛金	<u>1,791,205</u>	<u>1,951,956</u>
商品	73,514	74,055
仕掛品	—	6,651
未収入金	<u>98,696</u>	<u>99,488</u>
前払費用	115,708	123,051
繰延税金資産	10,629	20,921
その他	<u>398,878</u>	386,429
貸倒引当金	<u>△52,033</u>	<u>△62,359</u>
流動資産合計	<u>4,444,980</u>	<u>4,280,407</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物	<u>360,940</u>	299,488
減価償却累計額	<u>△83,637</u>	<u>△66,378</u>
建物(純額)	<u>277,302</u>	233,110
工具、器具及び備品	<u>906,702</u>	<u>862,507</u>
減価償却累計額	<u>△675,266</u>	<u>△635,353</u>
工具、器具及び備品(純額)	<u>231,435</u>	<u>227,154</u>
土地	172,241	172,241
リース資産	19,805	12,436
減価償却累計額	<u>△5,126</u>	<u>△2,646</u>
リース資産(純額)	14,679	9,789
その他	1,582	1,582
減価償却累計額	<u>△546</u>	<u>△400</u>
その他(純額)	<u>1,035</u>	<u>1,182</u>
有形固定資産合計	<u>696,693</u>	<u>643,477</u>
無形固定資産		
ソフトウェア	<u>80,234</u>	<u>80,708</u>
のれん	<u>910,072</u>	<u>961,388</u>
その他	52	52
無形固定資産合計	<u>990,358</u>	<u>1,042,149</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	1,023,798	1,431,886
破産更生債権等	59,582	67,882
繰延税金資産	13,558	54,254
差入保証金	373,262	467,862
その他	<u>203,502</u>	<u>189,027</u>
貸倒引当金	<u>△103,833</u>	<u>△110,881</u>
投資その他の資産合計	<u>1,569,871</u>	<u>2,100,030</u>
固定資産合計	<u>3,256,924</u>	<u>3,785,657</u>
資産合計	<u>7,701,904</u>	<u>8,066,064</u>

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	983,850	904,486
短期借入金	※ 2,600,500	※ 2,550,000
1年内返済予定の長期借入金	407,576	394,783
未払金	139,517	171,193
未払法人税等	99,407	116,131
未払消費税等	30,303	35,524
賞与引当金	3,600	1,000
リース債務	5,164	3,936
その他	74,567	62,580
流動負債合計	4,344,487	4,239,636
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	666,346	670,936
繰延税金負債	15,158	15,195
リース債務	9,514	5,853
その他	110,342	9,429
固定負債合計	901,361	801,414
負債合計	5,245,849	5,041,050
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	691,049	691,049
資本剰余金	662,049	662,049
利益剰余金	986,958	1,567,196
株主資本合計	2,340,057	2,920,295
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,605	4,067
評価・換算差額等合計	7,605	4,067
新株予約権	—	32,148
少数株主持分	108,392	68,503
純資産合計	2,456,055	3,025,014
負債純資産合計	7,701,904	8,066,064

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年8月1日 至平成21年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年1月31日)
売上高	6,420,022	6,176,902
売上原価	4,855,190	4,654,729
売上総利益	1,564,832	1,522,173
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	358,428	441,173
地代家賃	233,554	197,078
減価償却費	29,750	28,577
のれん償却額	135,263	133,087
貸倒引当金繰入額	33,859	7,951
賞与引当金繰入額	4,155	9,928
その他	528,101	489,267
販売費及び一般管理費合計	1,323,112	1,307,065
営業利益	241,720	215,107
営業外収益		
受取利息	2,831	3,874
デリバティブ利益	54,089	—
受取保証料	—	17,630
その他	6,987	3,865
営業外収益合計	63,908	25,369
営業外費用		
支払利息	23,581	21,547
支払手数料	23,541	6,294
持分法による投資損失	22,361	91
その他	189	6,874
営業外費用合計	69,673	34,808
経常利益	235,954	205,669
特別利益		
前期損益修正益	—	15,296
貸倒引当金戻入額	—	1,916
固定資産売却益	—	2,415
関係会社株式売却益	44,179	—
投資有価証券売却益	9,000	—
その他	4,651	2,904
特別利益合計	57,830	22,532
特別損失		
固定資産売却損	—	3,767
固定資産除却損	23,236	—
投資有価証券評価損	—	581,521
出資金評価損	—	19,664
減損損失	※1 171,100	—
本社移転費用	51,763	—
商品評価損	※2 82,412	—
貸倒損失	※3 47,259	—
その他	44,285	—
特別損失合計	420,058	604,953
税金等調整前四半期純損失(△)	△126,273	△376,751

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年8月1日 至 平成21年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年8月1日 至 平成22年1月31日)
法人税、住民税及び事業税	98,602	74,950
法人税等調整額	△94,648	48,522
法人税等合計	<u>△3,953</u>	123,472
少数株主利益又は少数株主損失(△)	<u>△7,516</u>	37,174
四半期純損失(△)	<u>△122,710</u>	<u>△537,398</u>

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年8月1日 至 平成21年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年8月1日 至 平成22年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	<u>△126,273</u>	<u>△376,751</u>
減価償却費	<u>219,454</u>	<u>150,036</u>
固定資産除却損	23,236	—
出資金評価損	—	19,664
投資有価証券売却損益 (△は益)	△9,000	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	△44,179	—
投資有価証券評価損	8,938	581,521
持分変動損益 (△は益)	23,237	—
減損損失	171,100	—
貸倒損失	47,259	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	32,701	△17,374
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,000	2,600
受取利息及び受取配当金	△2,831	△3,874
支払利息	23,581	21,547
持分法による投資損益 (△は益)	22,361	91
固定資産売却損益 (△は益)	—	1,352
デリバティブ損益 (△は益)	△54,089	—
売上債権の増減額 (△は増加)	<u>△2,262</u>	<u>136,238</u>
たな卸資産の増減額 (△は増加)	68,029	7,192
前払費用の増減額 (△は増加)	△16,361	7,018
前渡金の増減額 (△は増加)	△119,913	8,727
仕入債務の増減額 (△は減少)	<u>107,745</u>	<u>79,364</u>
未払債務の増減額 (△は減少)	<u>△2,162</u>	<u>25,041</u>
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△30,288	△1,397
その他	<u>△34,080</u>	<u>82,779</u>
小計	<u>307,203</u>	<u>723,779</u>
利息及び配当金の受取額	2,831	6,699
利息の支払額	△23,925	△21,043
法人税等の支払額	△493,735	△108,549
法人税等の還付額	12,687	20,857
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>△194,938</u>	<u>621,742</u>

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年8月1日 至 平成21年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年8月1日 至 平成22年1月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△166,944	△4,379
無形固定資産の取得による支出	△59,126	△16,314
事業譲受による支出	—	△178,090
投資有価証券の取得による支出	△1,086,000	△128,460
投資有価証券の売却による収入	14,000	900
差入保証金の差入による支出	△306,686	△8,400
差入保証金の回収による収入	91,848	63,007
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	61,355	—
貸付けによる支出	△35,929	△278,000
貸付金の回収による収入	30,988	242,455
デリバティブ証拠金の拠出による支出	△50,000	—
デリバティブ証拠金の返還による収入	75,000	—
その他	1,460	25,917
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,430,034	△281,363
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,260,000	50,500
長期借入れによる収入	591,600	220,000
長期借入金の返済による支出	△158,086	△211,797
配当金の支払額	△84,132	△41,148
少数株主からの払込みによる収入	34,300	4,000
新株予約権の買入消却による支出	—	△32,148
新株予約権の行使による株式の発行による収入	49,639	—
その他	△974	△11,617
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,692,346	△22,210
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	67,373	318,168
現金及び現金同等物の期首残高	2,016,710	1,680,212
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,084,083	※ 1,998,381

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成20年8月1日 至平成21年1月31日)

	Web戦略支援 事業 (千円)	アフィリエイト 広告事 業 (千円)	インターネ ットメデ ィア事 業 (千円)	データセン ター事 業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上 高	3,878,306	847,782	<u>833,052</u>	<u>342,896</u>	<u>535,985</u>	<u>6,420,022</u>	—	<u>6,420,022</u>
(2) セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	13,460	—	—	1,280	—	14,740	△14,740	—
計	3,891,766	847,782	<u>833,052</u>	<u>326,176</u>	<u>535,985</u>	<u>6,434,763</u>	△14,740	<u>6,420,022</u>
営業利益又は 営業損失 (△)	644,431	139,399	<u>△124,562</u>	<u>61,676</u>	<u>3,457</u>	<u>724,402</u>	△482,682	<u>241,720</u>

当第2四半期連結累計期間(自平成21年8月1日 至平成22年1月31日)

	Web戦略支援 事業 (千円)	アフィリエイト 広告事 業 (千円)	インターネ ットメデ ィア事 業 (千円)	データセン ター事 業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上 高	3,337,285	1,028,636	<u>586,319</u>	<u>298,506</u>	<u>926,154</u>	<u>6,176,902</u>	—	<u>6,176,902</u>
(2) セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	18,314	142	—	9,777	—	28,234	△28,234	—
計	3,355,599	1,028,779	<u>586,319</u>	<u>308,284</u>	<u>926,154</u>	<u>6,205,137</u>	△28,234	<u>6,176,902</u>
営業利益又は 営業損失 (△)	303,633	150,920	<u>△122,231</u>	<u>60,838</u>	<u>106,268</u>	<u>499,430</u>	△284,323	<u>215,107</u>

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 第1四半期連結会計期間より、従来の「Webコンサルティング事業」から「Web戦略支援事業」へ名称を変更いたしました。

なお、セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

3. 各事業区分の主なサービス及び事業内容

- (1) Web戦略支援事業・・・SEO、リスティング広告、その他広告代理、付加サービス
- (2) アフィリエイト広告事業・・・アフィリエイトプログラム「アフィリエイトB」を中心とするアフィリエイトサービス
- (3) インターネットメディア事業・・・Webサイト運営・販売、法人向けEC、消費者向けEC
- (4) データセンター事業・・・ホスティング、ハウジング、ローミングサービス
- (5) その他・・・有料会員制事業「フルスピードクラブ」、サイト売買(仲介)事業、電話回線使用権・CATV/ISP向け専用線サービス、士業向け業務支援サービス等

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自平成20年8月1日 至平成21年1月31日）および当第2四半期連結累計期間（自平成21年8月1日 至平成22年1月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する在外支店および連結子会社がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間（自平成20年8月1日 至平成21年1月31日）および当第2四半期連結累計期間（自平成21年8月1日 至平成22年1月31日）

本邦における売上高が、全売上高の合計額の90%を超えているため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記


該当事項はありません。



6. その他の情報

該当事項はありません。

(訂正前)

(財)財務会計基準機構会員 

## 平成22年7月期 第2四半期決算短信

平成22年3月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社フルスピード

コード番号 2159 URL <http://www.fullspeed.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 芳賀 麻奈穂

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 田中 勝真 TEL 03-5728-4460

四半期報告書提出予定日 平成22年3月15日 配当支払開始予定日 平成22年4月1日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年7月期第2四半期の連結業績 (平成21年8月1日～平成22年1月31日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年7月期第2四半期	6,260	△2.5	247	10.4	237	9.0	△505	—
21年7月期第2四半期	6,424	—	223	—	218	—	△152	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年7月期第2四半期	△3,539.64	—
21年7月期第2四半期	△1,083.32	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年7月期第2四半期	7,712	2,448	30.3	16,385.81
21年7月期	8,028	2,985	35.9	20,200.68

(参考) 自己資本 22年7月期第2四半期 2,339百万円 21年7月期 2,884百万円

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年7月期	—	0.00	—	300.00	300.00
22年7月期	—	100.00	—	—	—
22年7月期(予想)	—	—	—	700.00	800.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

### 3. 平成22年7月期の連結業績予想 (平成21年8月1日～平成22年7月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,219	14.9	1,003	56.2	976	59.3	90	△13.7	636.71

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有  
新規 一社（社名 ） 除外 1社（社名 株式会社フルスピードファイナンス）  
（注）詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
（注）詳細は、7ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）詳細は、7ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数 （自己株式を含む）	22年7月期第2四半期	142,800株	21年7月期	142,800株
② 期末自己株式数	22年7月期第2四半期	一株	21年7月期	一株
③ 期中平均株式数 （四半期連結累計期間）	22年7月期第2四半期	142,800株	21年7月期第2四半期	141,102株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、6ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界経済の混乱は収束しつつあるものの、依然として経済の先行きが見えず、引き続き厳しい状況が続く展開となりました。当社グループが事業を展開しているインターネット広告市場につきましては、『2009年(平成21年)日本の広告費』(株式会社電通、平成22年2月公表)によると、平成21年の市場規模は景気減速の影響を受けて一時的に落ち込んだものの、年後半より次第に回復が見られたことにより、7,069億円(前年比1.2%増)とほぼ横ばいの水準で推移いたしました。

このような事業環境のなか、Web戦略支援をはじめとする各種サービスの提供および法人向けECなどのインターネットメディアの運営に注力してまいりました。また、平成22年1月より、有料会員制事業「フルスピードクラブ」を主とした新たな事業方針を掲げ、引き続き積極的な事業活動に取り組んでまいりました。売上高は景気減速等の影響を受けた厳しい状況からは回復基調にあるものの、事業方針の転換に伴い「フルスピードクラブ」の会員獲得を優先し、各商材ごとの営業活動を一時的に控えたことなどの影響により、前年同期と比較し若干の減収の結果となりました。また、営業利益においては引き続きコストの管理に努めたことなどにより、前年同期と比較し増益の結果となりました。

加えて、前期損益修正益および貸倒引当金戻入額等の特別利益がありましたが、保有する投資有価証券の評価損を特別損失として計上した結果、四半期純損失を計上することとなりました。

以上により、当第2四半期連結会計期間における売上高は3,095,625千円(前年同期比1.3%増)、営業利益78,603千円(前年同期比119.1%増)、経常利益67,266千円(前年同期比78.4%増)、四半期純損失558,468千円(前年同期は193,284千円の四半期純損失)となりました。また、当第2四半期連結累計期間における売上高は6,260,913千円(前年同期比2.5%減)、営業利益247,044千円(前年同期比10.4%増)、経常利益237,606千円(前年同期比9.0%増)、四半期純損失505,461千円(前年同期は152,858千円の四半期純損失)となりました。

事業の区分別の営業概況は次のとおりであります。

第1四半期連結会計期間より、事業の内容をわかりやすく表現することを目的とし、事業の名称等を次のとおり一部変更しております。

- ・Webコンサルティング事業をWeb戦略支援事業に名称を変更
- ・インターネットメディア事業に含む情報サイト事業をWebサイト運営・販売に名称を変更
- ・インターネットメディア事業に含むEC事業を法人向けECおよび消費者向けECに分割して記載

[変更後の事業セグメント]

- ① Web戦略支援事業：SEO(\*1)、リスティング広告(\*2)、その他広告代理、付加サービス
- ② アフィリエイト広告事業(\*3)
- ③ インターネットメディア事業：Webサイト運営・販売、法人向けEC(\*4)、消費者向けEC
- ④ データセンター事業
- ⑤ その他事業

<Web戦略支援事業>

当事業において、企業のWeb戦略を支援するため、SEO、リスティング広告などの各種サービスの拡販に取り組んでまいりました。引き続きSEOの新サービスを主とした営業活動を推進してまいりましたが、平成21年12月下旬(第2四半期中)からの、事業方針の転換に伴って、各商材ごとの営業を控え、新たに開始する有料会員制サービス「フルスピードクラブ」の会員獲得に注力いたしました。これにより、主力のSEOおよびリスティング広告などの売上が一時的に減少することとなりました。

以上の結果、当事業の売上高は当第2四半期連結会計期間では1,642,557千円(前年同期比9.6%減)、当第2四半期連結累計期間では3,355,599千円(前年同期比13.8%減)となりました。

<アフィリエイト広告事業>

自社開発したアフィリエイトプログラム「アフィリエイトB」および「アフィリエイトBモバイル」の拡販を積極的に行った結果、当事業における顧客数・提携サイト数ともに順調に増加いたしました。また、1顧客当たりの売上拡大に向け、様々な施策に取り組んだ結果、引き続き売上高は伸長いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は、当第2四半期連結会計期間では496,385千円(前年同期比7.0%増)、当第2四半期連結累計期間では1,028,779千円(前年同期比21.3%増)となりました。

<インターネットメディア事業>

当事業は、Webサイト運営・販売および法人向けEC、消費者向けECが属しております。

Webサイト運営・販売では、各種テーマに特化した情報サイトを企画・制作し、広告枠および当該サイトの販売活動を行ってまいりました。なお、当第2四半期連結会計期間には売却したサイトはありません。

法人向けECは合計12サイトの運営に注力してまいりましたが、厳しい経済環境下において消費の低迷や法人企業の子算縮小の影響等を受け、特に飲食店を対象としたユニフォームや販促品等の販売が低調に推移いたしました。また、消費者向けECにおいては合計4サイトの運営と株式会社ベッコアメ・インターネット（子会社）が行うモバイルECの運営受託が引き続き堅調に推移いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は、当第2四半期連結会計期間では356,677千円（前年同期比0.5%減）、当第2四半期連結累計期間では648,305千円（前年同期比23.1%減）となりました。

#### <データセンター事業>

当事業は株式会社ベッコアメ・インターネット（子会社）が行うデータセンター事業が対象となっております。引き続き積極的な事業活動に努めた結果、当事業の売上高は、当第2四半期連結会計期間では159,721千円（前年同期比3.0%増）、当第2四半期連結累計期間では318,064千円（前年同期比1.2%増）となりました。

#### <その他事業>

当事業には、企業を対象とした有料会員制事業「フルスピードクラブ」、サイト売買（仲介）事業、株式会社ベッコアメ・インターネットが提供しているCATV/ISP向け専用線サービス、株式会社DSC（子会社）が提供している弁護士および司法書士等の士業向けに特化した各種サービス等の業績が含まれております。当事業の売上高は、当第2四半期連結会計期間では454,690千円（前年同期比69.9%増）、当第2四半期連結累計期間では938,399千円（前年同期比73.0%増）となりました。

- |    |                                     |   |
|----|-------------------------------------|---|
| *1 | SEO<br>(Search Engine Optimization) | : 検索エンジン最適化。<br>顧客のWebサイトが検索エンジンからの評価を高められるようにサイトやリンク構造を最適化する技術。  |
| *2 | リスティング広告                            | : 検索したキーワードに応じて、検索エンジンの検索結果のページに設定された広告枠に表示されるテキスト広告。   |
| *3 | アフィリエイト広告                           | : Webサイトやブログ等が企業サイトへバナーやテキスト広告を張り、閲覧者がその広告を経由して当該企業のサイトで会員登録したり商品を購入したりすると、サイトの運営者に報酬が支払われるという成果報酬型の広告手法。 |
| *4 | EC<br>(Electronic Commerce)         | : 電子商取引。<br>インターネット等コンピュータネットワーク上で、電子的な情報交換により商品やサービスを分配・売買すること。  |

(前第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結累計期間における事業区分別販売実績)

事業区分	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年8月1日 至平成21年1月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年1月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
Web戦略支援事業:	3,891,766	60.6	3,355,599	53.6
SEO	967,413	15.1	856,290	13.7
リスティング広告	2,648,641	41.2	2,185,757	34.9
その他広告代理	197,101	3.1	194,179	3.1
付加サービス	78,609	1.2	119,372	1.9
アフィリエイト広告事業:	847,782	13.2	1,028,779	16.4
インターネットメディア事業:	842,852	13.1	648,305	10.4
Webサイト運営・販売	47,911	0.8	2,423	0.0
EC合計	794,940	12.3	645,881	10.4
法人向けEC	—	—	230,683	3.7
消費者向けEC	—	—	415,198	6.7
データセンター事業:	314,176	4.9	318,064	5.1
その他事業:	542,516	8.4	938,399	15.0
消去又は全社:	△14,740	△0.2	△28,234	△0.5
合計	6,424,353	100.0	6,260,913	100.0

- (注) 1. 総販売実績の10%以上を占める販売顧客に該当するものではありません。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 第1四半期連結会計期間より、事業の内容をわかりやすく表現することを目的とし、事業の名称等を次のとおり一部変更しております。
- ・Webコンサルティング事業をWeb戦略支援事業に名称を変更
  - ・インターネットメディア事業に含む情報サイト事業をWebサイト運営・販売に名称を変更
  - ・インターネットメディア事業に含むEC事業を法人向けECと消費者向けECに分割して記載

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比べ316,325千円減少し、7,712,230千円となりました。資産の内訳は、流動資産が4,489,658千円、固定資産が3,222,572千円で、主な減少要因は、投資有価証券の減少によるものが408,087千円であります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比べ220,696千円増加し、5,263,490千円、純資産合計は、前連結会計年度と比べ537,021千円減少し、2,448,740千円となりました。負債の内訳は、流動負債が4,362,128千円、固定負債が901,361千円で、主な増加要因は買掛金の増加によるものが88,873千円、短期借入金の増加によるものが50,500千円であります。純資産の内訳は、資本金が691,049千円、資本剰余金が662,049千円、利益剰余金が979,189千円、その他有価証券評価差額金が7,605千円、少数株主持分が108,846千円であります。自己資本比率は、30.3%となっております。

### <キャッシュ・フローの状況>

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前四半期純損失の計上があったものの、投資有価証券評価損の計上、減価償却費の計上、売上債権の減少などにより、前連結会計年度末に比べ318,168千円増加し、1,998,381千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、623,722千円（前年同期は194,938千円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失344,813千円の計上がありました。投資有価証券評価損581,521千円の計上、減価償却費167,087千円の計上、売上債権の減少による資金の増加93,166千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、283,343千円（前年同期は1,430,034千円の減少）となりました。これは主に、差入保証金の回収による収入63,007千円があったものの、事業譲受による支出178,090千円、投資有価証券の取得による支出128,460千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、22,210千円（前年同期は1,692,346千円の増加）となりました。これは主に、長期借入れによる収入220,000千円があったものの、長期借入金の返済による支出211,797千円、配当金の支払額41,148千円があったことによるものであります。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループは、顧客企業の支援を通じて社会の維持・発展に貢献するという理念のもと、これまで行ってきた企業のWeb戦略支援のみならず、あらゆる角度から顧客企業を支援できる、法人向け総合サービス企業への発展をめざしております。

このような方針のもと、当社はインターネット広告企業から法人向け総合サービス企業への転換を図るというビジョンを早期に実現するため、平成22年1月より企業を対象とした有料会員制事業「フルスピードクラブ」を開始することといたしました。平成22年7月期第2四半期中に事業方針を転換し、営業戦略の変更や既存事業における位置づけの見直し、分社化等のグループ会社を含めた組織再編を行うなど、さらなる成長に向けた様々な施策を行っております。

また、平成22年3月12日付で「平成22年7月期第2四半期累計期間業績予想との差異および通期業績予想の修正ならびに特別損失の計上に関するお知らせ」で公表いたしましたとおり、第2四半期連結会計期間において投資有価証券評価損を特別損失として計上しております。期初に策定した下期の業績計画に変更はございませんが、第2四半期連結会計期間で計上した特別損失の影響額により、平成21年9月11日に公表いたしました平成22年7月期通期の業績予想のうち当期純利益のみ下回る見込みとなったため修正いたしました。

以上により、平成22年7月期通期の連結業績は、売上高15,219百万円（前期比14.9%増）、営業利益1,003百万円（前期比56.2%増）、経常利益976百万円（前期比59.3%増）、当期純利益90百万円（前期比13.7%減）を見込んでおります。

### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

株式会社フルスピードファイナンスは、第1四半期連結会計期間において、当社を存続会社とする吸収合併を行い消滅したため、消滅時点までの損益計算書のみを連結しております。

(2) その他関係会社の異動

第1四半期連結会計期間より、株式会社A-box、株式会社Dキャリアコンサルを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

当第2四半期連結会計期間より、株式会社WebAGEを新たに設立したため、持分法適用の範囲に含めております。

(3) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(4) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

受注制作のソフトウェア等に係る収益の計上基準の変更

受注制作のソフトウェア等に係る収益の計上基準については、従来、完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手したソフトウェア等受注制作請負契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェア等受注制作請負契約については進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のソフトウェア等受注制作請負契約については完成基準を適用しております。

当第2四半期連結累計期間において、進行基準を適用すべき契約はなく、全て完成基準を適用しているため、当該変更による損益に与える影響はありません。



5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,008,381	1,680,212
受取手形及び売掛金	<u>1,824,462</u>	<u>1,942,140</u>
商品	73,514	74,055
仕掛品	—	6,651
未収入金	<u>112,196</u>	<u>115,393</u>
前払費用	115,708	123,051
繰延税金資産	10,629	20,921
その他	<u>396,799</u>	386,429
貸倒引当金	<u>△52,033</u>	<u>△62,359</u>
流動資産合計	<u>4,489,658</u>	<u>4,286,496</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物	<u>372,470</u>	299,488
減価償却累計額	<u>△84,127</u>	<u>△66,378</u>
建物(純額)	<u>288,342</u>	233,110
工具、器具及び備品	<u>1,021,173</u>	<u>974,999</u>
減価償却累計額	<u>△752,343</u>	<u>△704,495</u>
工具、器具及び備品(純額)	<u>268,829</u>	<u>270,503</u>
土地	172,241	172,241
リース資産	19,805	12,436
減価償却累計額	<u>△5,126</u>	<u>△2,646</u>
リース資産(純額)	14,679	9,789
その他	1,582	1,582
減価償却累計額	<u>△724</u>	<u>△562</u>
その他(純額)	<u>857</u>	<u>1,020</u>
有形固定資産合計	<u>744,949</u>	<u>686,665</u>
無形固定資産		
ソフトウェア	<u>94,222</u>	<u>103,306</u>
のれん	<u>802,976</u>	<u>837,347</u>
その他	52	52
無形固定資産合計	<u>897,251</u>	<u>940,706</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	1,023,798	1,431,886
破産更生債権等	59,582	67,882
繰延税金資産	13,558	54,254
差入保証金	373,262	467,862
その他	<u>169,002</u>	<u>158,684</u>
貸倒引当金	<u>△58,833</u>	<u>△65,881</u>
投資その他の資産合計	<u>1,580,371</u>	<u>2,114,687</u>
固定資産合計	<u>3,222,572</u>	<u>3,742,059</u>
資産合計	<u>7,712,230</u>	<u>8,028,556</u>

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,011,581	922,708
短期借入金	2,600,500	2,550,000
1年内返済予定の長期借入金	407,576	394,783
未払金	142,306	177,073
未払法人税等	91,942	108,666
未払消費税等	28,120	32,414
賞与引当金	3,600	1,000
リース債務	5,164	3,936
その他	71,337	50,797
流動負債合計	4,362,128	4,241,379
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	666,346	670,936
繰延税金負債	15,158	15,195
リース債務	9,514	5,853
その他	110,342	9,429
固定負債合計	901,361	801,414
負債合計	5,263,490	5,042,794
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	691,049	691,049
資本剰余金	662,049	662,049
利益剰余金	979,189	1,527,490
株主資本合計	2,332,288	2,880,589
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,605	4,067
評価・換算差額等合計	7,605	4,067
新株予約権	—	32,148
少数株主持分	108,846	68,957
純資産合計	2,448,740	2,985,761
負債純資産合計	7,712,230	8,028,556

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年8月1日 至平成21年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年1月31日)
売上高	6,424,353	6,260,913
売上原価	4,893,403	4,723,665
売上総利益	1,530,950	1,537,247
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	358,428	441,173
地代家賃	233,554	197,078
減価償却費	29,842	28,603
のれん償却額	118,348	116,142
貸倒引当金繰入額	33,859	7,951
賞与引当金繰入額	4,155	9,928
その他	529,033	489,324
販売費及び一般管理費合計	1,307,220	1,290,203
営業利益	223,729	247,044
営業外収益		
受取利息	2,831	3,874
デリバティブ利益	54,089	—
受取保証料	—	17,630
その他	7,024	3,865
営業外収益合計	63,945	25,369
営業外費用		
支払利息	23,581	21,547
支払手数料	23,541	6,294
持分法による投資損失	22,361	91
その他	189	6,874
営業外費用合計	69,673	34,808
経常利益	218,001	237,606
特別利益		
前期損益修正益	—	15,296
貸倒引当金戻入額	—	1,916
固定資産売却益	—	2,415
関係会社株式売却益	44,179	—
投資有価証券売却益	9,000	—
その他	4,651	2,904
特別利益合計	57,830	22,532
特別損失		
固定資産売却損	—	3,767
固定資産除却損	23,236	—
投資有価証券評価損	—	581,521
出資金評価損	—	19,664
減損損失	171,100	—
本社移転費用	72,477	—
商品評価損	82,412	—
貸倒損失	47,259	—
その他	44,285	—
特別損失合計	440,772	604,953
税金等調整前四半期純損失(△)	△164,941	△344,813

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年8月1日 至 平成21年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年8月1日 至 平成22年1月31日)
法人税、住民税及び事業税	90,173	74,950
法人税等調整額	△94,648	48,522
法人税等合計	<u>△4,475</u>	123,472
少数株主利益又は少数株主損失(△)	<u>△7,607</u>	37,174
四半期純損失(△)	<u>△152,858</u>	<u>△505,461</u>

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年8月1日 至 平成21年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年8月1日 至 平成22年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	<u>△164,941</u>	<u>△344,813</u>
減価償却費	<u>221,501</u>	<u>167,087</u>
固定資産除却損	23,236	—
出資金評価損	—	19,664
投資有価証券売却損益(△は益)	△9,000	—
関係会社株式売却損益(△は益)	△44,179	—
投資有価証券評価損	8,938	581,521
持分変動損益(△は益)	23,237	—
減損損失	171,100	—
貸倒損失	47,259	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	32,701	△17,374
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,000	2,600
受取利息及び受取配当金	△2,831	△3,874
支払利息	23,581	21,547
持分法による投資損益(△は益)	22,361	91
固定資産売却損益(△は益)	—	1,352
デリバティブ損益(△は益)	△54,089	—
売上債権の増減額(△は増加)	<u>27,767</u>	<u>93,166</u>
たな卸資産の増減額(△は増加)	68,029	7,192
前払費用の増減額(△は増加)	△16,361	7,018
前渡金の増減額(△は増加)	△119,913	8,727
仕入債務の増減額(△は減少)	<u>89,167</u>	<u>88,873</u>
未払債務の増減額(△は減少)	<u>18,274</u>	<u>18,973</u>
未払消費税等の増減額(△は減少)	△30,288	△1,397
その他	<u>△29,349</u>	<u>75,402</u>
小計	<u>307,203</u>	<u>725,759</u>
利息及び配当金の受取額	2,831	6,699
利息の支払額	△23,925	△21,043
法人税等の支払額	△493,735	△108,549
法人税等の還付額	12,687	20,857
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>△194,938</u>	<u>623,722</u>

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年8月1日 至 平成21年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年8月1日 至 平成22年1月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△166,944	△6,359
無形固定資産の取得による支出	△59,126	△16,314
事業譲受による支出	—	△178,090
投資有価証券の取得による支出	△1,086,000	△128,460
投資有価証券の売却による収入	14,000	900
差入保証金の差入による支出	△306,686	△8,400
差入保証金の回収による収入	91,848	63,007
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	61,355	—
貸付けによる支出	△35,929	△278,000
貸付金の回収による収入	30,988	242,455
デリバティブ証拠金の拠出による支出	△50,000	—
デリバティブ証拠金の返還による収入	75,000	—
その他	1,460	25,917
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,430,034	△283,343
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,260,000	50,500
長期借入れによる収入	591,600	220,000
長期借入金の返済による支出	△158,086	△211,797
配当金の支払額	△84,132	△41,148
少数株主からの払込みによる収入	34,300	4,000
新株予約権の買入消却による支出	—	△32,148
新株予約権の行使による株式の発行による収入	49,639	—
その他	△974	△11,617
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,692,346	△22,210
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	67,373	318,168
現金及び現金同等物の期首残高	2,016,710	1,680,212
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,084,083	1,998,381

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成20年8月1日 至平成21年1月31日)

	Web戦略支援 事業 (千円)	アフィリエイト 広告事 業 (千円)	インターネ ットメデ ィア事 業 (千円)	デー タセン ター事 業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上 高	3,878,306	847,782	<u>842,852</u>	<u>312,896</u>	<u>542,516</u>	<u>6,424,353</u>	—	<u>6,424,353</u>
(2) セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	13,460	—	—	1,280	—	14,740	△14,740	—
計	3,891,766	847,782	<u>842,852</u>	<u>314,176</u>	<u>542,516</u>	<u>6,439,094</u>	△14,740	<u>6,424,353</u>
営業利益又は 営業損失 (△)	644,431	139,399	<u>△115,662</u>	<u>28,255</u>	<u>9,988</u>	<u>706,412</u>	△482,682	<u>223,729</u>

当第2四半期連結累計期間(自平成21年8月1日 至平成22年1月31日)

	Web戦略支援 事業 (千円)	アフィリエイト 広告事 業 (千円)	インターネ ットメデ ィア事 業 (千円)	デー タセン ター事 業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上 高	3,337,285	1,028,636	<u>648,305</u>	<u>308,286</u>	<u>938,399</u>	<u>6,260,913</u>	—	<u>6,260,913</u>
(2) セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	18,314	142	—	9,777	—	28,234	△28,234	—
計	3,355,599	1,028,779	<u>648,305</u>	<u>318,064</u>	<u>938,399</u>	<u>6,289,148</u>	△28,234	<u>6,260,913</u>
営業利益又は 営業損失 (△)	303,633	150,920	<u>△82,251</u>	<u>40,551</u>	<u>118,513</u>	<u>531,367</u>	△284,323	<u>247,044</u>

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 第1四半期連結会計期間より、従来の「Webコンサルティング事業」から「Web戦略支援事業」へ名称を変更いたしました。

なお、セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

3. 各事業区分の主なサービス及び事業内容

- (1) Web戦略支援事業・・・SEO、リスティング広告、その他広告代理、付加サービス
- (2) アフィリエイト広告事業・・・アフィリエイトプログラム「アフィリエイトB」を中心とするアフィリエイトサービス
- (3) インターネットメディア事業・・・Webサイト運営・販売、法人向けEC、消費者向けEC
- (4) データセンター事業・・・ホスティング、ハウジング、ローミングサービス
- (5) その他・・・有料会員制事業「フルスピードクラブ」、サイト売買(仲介)事業、電話回線使用権・CATV/ISP向け専用線サービス、士業向け業務支援サービス等

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自平成20年8月1日 至平成21年1月31日）および当第2四半期連結累計期間（自平成21年8月1日 至平成22年1月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する在外支店および連結子会社がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間（自平成20年8月1日 至平成21年1月31日）および当第2四半期連結累計期間（自平成21年8月1日 至平成22年1月31日）

本邦における売上高が、全売上高の合計額の90%を超えているため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。



6. その他の情報

該当事項はありません。